



さがす、みつける、かけつける。

ココセコム

オペレーションセンター

セコム株式会社
株主通信

12月
2009年

第49期中間報告書

2009年4月1日から2009年9月30日まで

社員とセコムが変わる 社内運動をスタート

「2010年3月期第2四半期決算」(2009年4月1日～9月30日)の
連結経営成績について、
社長の原口兼正からご説明させていただきます。
併せて、次の見開きページで、
セコムグループの事業の概要をご紹介します。

セコム株式会社 代表取締役社長

原口 兼正



当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新興国の
景気回復や国内外の在庫調整の進展により輸出や生
産で改善の動きが見られましたが、個人消費や住宅投
資は依然として低迷し、設備投資も抑制されるなど、景
気の先行きは不透明のままという状況が続きました。

そうした状況の中、セコムグループは、安全・安心で、
便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構
築をめざして、セキュリティサービス事業を中心に、防災、
メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開
発・販売、情報通信・その他の事業の拡充に努めました。

その結果、売上高は前年同期比3.5%減少の3,127
億円となり、営業利益は前年同期比24.3%増加の
489億円、経常利益は前年同期比16.0%増加の482
億円となりました。

× ディカルサービス事業や保険事業が好調です。
セグメント別の成績についてお聞かせください。

セキュリティサービス事業の売上高は前年同期比3.9
%減少の2,047億円、営業利益は前年同期比4.2%減
少の501億円となりました。これは、主に、工事子会社
の大規模工事の減少および工事規模の縮小に伴う完成工
事売上の減少、商品売上の減少などに加え、為替換算
レートの変動による海外子会社の減収等によるものです。

防災事業は、前年同期に火災報知設備売上が好調だ
った影響により、売上高は前年同期比13.4%減少の
327億円、営業利益は前年同期比66.0%減少の9億
円となりました。

メディカルサービス事業の売上高は前年同期比7.2%増加の182億円、営業利益は前年同期比52.8%増加の11億円となりました。売上・利益ともに増加したのは、在宅医療サービスと医療機器販売が好調だったことと、今年6月オープンの「コンフォートヒルズ六甲」入居開始や、「コンフォートガーデンあざみ野」など既存のシニアレジデンスで入居率が上がったことによります。

保険事業の売上高は前年同期比1.3%増加の156億円となり、営業損益は10億円の営業利益（前年同期は3億円の営業損失）となりました。これは、自然災害等にかかる責任準備金を戻し入れたことや、損害保険分野で独自の商品であるガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が好調だったことによります。

地理情報サービス事業の売上高は前年同期比8.1%増加の168億円となりました。(株)パスコの主要市場である官公庁への納品時期が年度末に集中し、収益は期末に向けて増加するという季節変動要因がありますが、営業損益は徹底した工程管理や経費削減効果により前年同期より68.2%改善し、4億円の営業損失となりました。

不動産開発・販売事業は、将来を見越した在庫圧縮を進め、前期末までに完成したマンションはほぼ売却が完了したため売上高は前年同期比17.7%増加の56億円となり、営業損益は前年同期に販売用不動産評価損96億円を計上したため、前年同期より96.4%改善し、4億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業の売上高は前年同期比7.9%減少の188億円、営業利益は前年同期比3.2%減少の26億円となりました。

今年5月から、社内運動の

『セコムフレッシュスタート!』が始まりました。

これは「自分が変わる、セコムが変わる、新しく。」をスローガンにしていますが、どんな思いで始められたのでしょうか。

新しいセコムに生まれ変わらなければならない、今こそ、という思いから始めました。時代が変わり社会が変わる中で、現状のままのセコムであつたら今後の成長は望めないと考えたからです。

セコムが変わるためにはまず社員が変わらなければなりません。会社は一人ひとりの社員が日々つくっていくものであり、一人ひとりのエネルギーの総和が会社のエネルギーになるからです。

今、全国津々浦々から、変わるためにこういうことを始めた、こういう成果が現れている、という報告が毎日のように上がってきています。この運動は国内だけでなく韓国やイギリスなど海外のグループ企業でも始まっています。

セコム創業以来の経営理念のひとつに「現状打破の精神」がありますが、今回の運動はその理念に通じるものでもあります。人は変わりたいという欲求を持っていて、常に「フレッシュスタート」したいと思っています。

このたび、2010年1月1日付で代表取締役社長に現副社長の前田修司が就任します。私は同日付で取締役副会長に就任し、前田新社長とともに、『セコムフレッシュスタート!』運動をさらに推し進めてまいります。新しく、変わるセコムにご期待ください。

「社会の役に立つ企業」をめざすセコムグループの各事業

セキュリティサービス事業

「社会システム産業」の構築をめざすセコムグループの中核事業で、セコム(株)を中心に多くの専門企業が関わっています。

1966年5月に日本初のオンラインのセキュリティシステムを開発。その後、次々と新システムを開発しながら、今では、セコムのオンラインセキュリティシステムは、一般家庭から店舗、

オフィスビル、銀行、学校、工場などあらゆる施設に普及しています。

オンラインセキュリティシステムのしくみは、ご

契約先に設置したセンサーとコントロールセンターを通信回線で結び、24時間・365日監視。異常が発生すると、管制員が緊急対応員に急行を指示し、必要に応じて110番・119番通報するというものです。

こうしたしくみを支えているのがセコム独自の「トータルパッケージシステム」という考え方です。センサーなどの機器の研究開発、製造からセキュリティプランニング、機器の設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスまで、一貫した体制を確立し、高品質なオンラインセキ

ュリティシステムの提供を可能にしています。

また、2001年4月に開始した屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」では、2008年2月に料金体系を一新、多用途に対応できるようになり、ビジネスマンや女性のご利用が増えています。

このほか、常駐警備システム、現金護送システム、ローカルシステム、安全商品などを提供しています。

防災事業

2006年12月にセコムグループ入りした能美防災(株)が、自動火災報知設備や消火設備、住宅用火災警報器をはじめとする各種防災システムを通じて社会の安全に貢献しています。

防災ニーズが多様化・高度化し続ける中、オフィスビル、アメニティ空間、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など、私たちの暮らしに欠かすことのできない各種施設へ最適な防災システムを提供しながら、セコムの防犯システムとのシナジーも見据え、マーケットシェアの拡大をめざしています。

メディカルサービス事業

セコム医療システム(株)が中心となり、「医療・

介護・健康」分野において、患者様(お客様)本位の革新的かつ高品質なサービスを提供することで、「社会システム産業」構築の一翼を担うことをミッションとして事業を展開しています。

家庭・個人向けには、訪問看護サービス、薬剤提供サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス、健康食品、福祉機器、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様だけが利用できる「セコム・メディカルクラブ」、会員制健康管理サービス「KENKO」などを提供しています。

別会社でシニアレジデ

ンス「コンフォートガーデンあざみ野」「サクラピア成城」「ロイヤルライフ多摩」などを運営、2009年6月にはこれまでのノウハウを集めた新しいコンセプトで、セコムの提携病院である神戸海星病院と一

体化した「コンフォートヒルズ六甲」をオープンしました。また、介護が必要な方のための高級介護付き有料老人ホーム「アライブケアホーム」を首都圏中心に7カ所運営しています。

医療機関向けには、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」、「セコム・ユビキタス電子カルテ」などを提供しています。



保険事業

1998年9月にセコムグループ入りしたセコム損害保険(株)が、セコムグループのシナジー効果を最大限に活かし、信頼感と安定性を備えた独自の存在感のある損害保険会社をめざしています。



セコムの安全のネットワークを活用した現場急行サービス付きの自動車保険「NEWセコム安心マイカー保険」、セキュリティとの融合を実現した法人向け「火災保険セキュリティ割引」や家庭向け「セコム安心マイホーム保険」を発売。

また、自由診療・公的保険診療を問わず、かかった入院治療費の実額を補償する日本初のガン保険「自由診療保険メディコム」など、法人向けから、個人の住まいや病気に関する損害保険まで多岐に渡る保険商品を提供しています。

地理情報サービス事業

1999年8月にセコムグループ入りした、地理(空間)情報サービスと測量のトップ企業(株)パスコが空間情報の収集・処理技術を使った行政向け、法人向け空間情報サービスの充実を図り、個人向けには、震災発生時の備えを目的

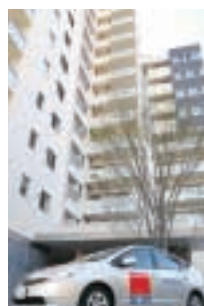


に「帰宅支援マップサービス」を提供。さらに世界各国の基本図作成や環境・防災モニタリングサービスなども提供しています。

欧州、中国、タイをはじめ世界各地に拠点を置き、グローバルなネットワークを構築。2007年12月より運用を開始した合成開口レーダ(SAR)衛星「TerraSAR-X」の撮影データの国内独占販売権と全世界への販売権を所有しています。

不動産開発・販売事業

1997年12月にセコムグループ入りしたセコムホームライフ(株)が「安全・安心で高品質な住まいへ」をコンセプトに、セコムグループ最新のセキュリティシステムの導入、「安全・安心」の暮らしを追求した万全の防災対策、責任あるアフターサービスを特長とした「GLORIOマンションシリーズ」を開発・販売しています。



また、入居後は、セコムグループのインフラを最大限に活用した24時間365日お客様の暮らしの相談にお応えする「グローリオサポート24」を通じて快適なマンションライフを提供しています。

情報通信・その他の事業

2006年5月、セコムグループ内の情報系2社が合併して誕生したセコムトラストシステムズ(株)が、情報セキュリティと大規模災害対策をコアとしたトータル情報サービス会社として、高度化、複雑化する情報通信ネットワーク社会の脅威に対するリスクコンサルティングサービスからトータルなソリューションまでを一貫して提供しています。



特に、最近需要が拡大しているのが、大規模災害対策サービス事業で、セコムグループとして、これまで培ってきた情報セキュリティや大規模災害対策をベースに、初動対応に関するコンサルティングサービスから具体的なソリューションの提供まで、トータルなサービスを提供しています。

中でも、大規模災害が発生したときなどに、被災地の情報や社員・家族の安否情報を的確に把握して業務の早期再開を支援する「セコム安否確認サービス」は、わが国最大の危機管理サービスとして、新型インフルエンザ対応の機能を付加するなど、機敏にお客様ニーズにお応えしています。

セキュリティ先進国のイギリス・オーストラリアで セコムの安全・安心サービスの普及が加速

サービスクオリティの高さを 警備業界と警察が認める

イギリスは100年以上前に警報機器を発明したセキュリティの先進国ですが、セキュリティ会社のほとんどが機器を販売し、取り付けるだけの設置会社です。顧客の機器と監視センターを通信回線で結んでいる会社もありますが、その場合も異常の発生を警察とお客様に連絡するだけです。

イギリスではそれが当たり前でしたから、「単に異常を知らせるだけでは安全とはいえない。異常が発生したら人が駆けつけて安全な状態にしてはじめて安全を提供したことになる」という考え方も、その考えを形にしたセコムのオンラインセキュリティシステムも理解されませんでした。しかし、誤報が非常に多く、警察だけでなく利用先も振り回されるというケースが増えるにつれて、セコム方式のセキュリティシステムが注目されるようになりました。

普及が加速し始めたのは2003年頃から、既存のセキュリティ会社が提供しているのはハードウェア、セコムが提供しているのは安全・安心サービスという、彼我の違いを鮮明にしてアピールし始めてからです。この戦術が奏功し、セコムのオンラインセキュリティシステムは社会から認知されるようになりました。

セコムPLCは、2007年、イギリスの警備業界や警察署長などが集い、年に1度開催される「セキュリティ・エクセレンス・

アワード」で「最優秀顧客サービス賞」を受賞しました。この受賞は同業者がセコムのセキュリティの優秀性を認めた証しに他なりません。また、イギリスの空の玄関であるヒースロー国際空港のターミナルにある警察施設と、国際高速列車

ユーロスターの二つの駅にある警察施設のセキュリティシステムを受注しました。この一事でも警察がセコム方式を高く評価していることがわかります。

セコムPLCは、現在、スコットランドからイギリス南部までの全土で、家庭や企業に質の高いサービスを提供し、三本の



「セキュリティ・エクセレンス・アワード」を受賞するセコムPLCの竹澤 稔社長



指に入る業界大手のセキュリティ会社に成長しています。「ヨーロッパでもセコム方式が通用することが実証された」とは、セコムから出向し、セコム方式の普及の先頭に立って突っ走ってきた竹澤稔社長の実感です。

セコムの海外進出先の中で近年とみにセキュリティサービス事業が活発化しているのが、イギリスとオーストラリアです。イギリスは1996年に「セコムPLC」、オーストラリアは1990年に「セコムオーストラリア(株)」を設立して本格的にセキュリティサービス事業を開始しましたが、両国ともセキュリティの歴史が古く、安全に対する考え方も安全の提供の仕方日本とは大きく異なるため、当初はセコム方式のサービスの普及はなかなか進展しませんでした。

しかし、イギリスは2003年頃から、オーストラリアは2006年から、市場開拓の戦略を転換したことが奏功し、普及が加速しています。

成熟したセキュリティ市場の中で 著名企業、官公庁から次々と受注

オーストラリアではイギリス以上に普及が進みませんでした。このため、2006年に経営体制を一新。それを機に、セキュリティに関心が高いお客様にマーケティング

より、常駐、安全商品、メンテナンス、何であれ、クオリティの高いお客様からご契約をいただくことに全力を挙げ、いったんご契約をいただいたらクオリティの高いサービスで信頼を得る、そうして実績を積み重ねていくことでセコムの知名度を高めていくという戦略です。実績のなかった当

初は困難を極めました。やがてこの戦略は的中し、著名企業から次々と契約を取得していきました。たとえば、2006年には、オーストラリア

TabCorpが運営するカジノのカメラシステムのアップグレード契約を取得。2008年には、やはり4大銀行の一つであるオーストラリア・ニュージーランド銀行本店ビルのオンラインセキュリティシステム、アクセスコントロールシステム、IPカメラシステム、メンテナンスサービスを受注しています。

このほか、オーストラリア最大のスーパーであるウールワース、シドニー大学、また首都キャンベラでは現地のセキュリティ会社を買収し、次々と著名企業や官公庁の契約を取得しています。セコムオーストラリアは今、海外グループ企業の中でも一番変化が激しく、陣頭指揮に当たっている余慶徹会長は、「小さかった雪の玉が転がってどんどん大きくなり、今は巨大化した雪の玉が地響きを立てて転がっているというイメージ」と言います。

イギリスのセコムPLCもセコムオーストラリアも、市場が成熟し競争が激化する中で、「セキュリティはセコム」というブランドの確立に向けて前進し続けています。



APECの会場警備を担当したセコムオーストラリアのセキュリティスタッフ(中央が余慶徹会長)

の照準を当て「クオリティの高い(優良な)お客様の、どのようなセキュリティニーズにも、クオリティの高い(高品質な)サービスで応えるNo.1セキュリティ会社になる」という目標を掲げて再出発しました。

オンラインセキュリティシステムはもと

つであるコモンウェルス銀行系で国内最大級の資産運用会社であるCFS (Colonial First State) 社所有のビル5棟の常駐とパトロール契約を取得。

2007年には、APECの会場警備を受注。また、エンターテイメント業界の雄である

社員全員で新しいセコムを共に創る 『セコムフレッシュスタート!』運動

セコムでは2009年5月から『セコムフレッシュスタート!』運動に取り組んでいます。“自分が変わる、セコムが変わる、新しく。”をスローガンに、セコムグループ全員の持てるエネルギーを出し切ることで、一人ひとりが変わり、組織も変化して、新しいセコムに生まれ変わろうという運動です。

運動が始まった背景には、昨年来の世界的な経済不況から困難な経済環境の中にある現在の状況は、単に経済の変動期というだけではなく、政治や社会も含めた、大きな歴史の転換期にあるとの認識があります。2009年7月7日で創業47周年を迎えたセコムにとっても、この転換期に従来と同じような考え方や行動で荒波を乗り切ろうと考えるのではなく、波頭に立って、真正面から風を切って、荒波を乗り越えていかなければならない。そのためには、ここでセコムは変わらなければならない。変わることによって、セコムは“フレッシュスタート”ができる、というものです。

具体的な活動として、あるべきセコムを創っていくために必要と考えられることを自由に議論する『セコムフレッシュ会議』の開催やセコムらしい行動を表彰する『セコムフレッシュスタート!コンテスト』など、さまざまな形で全国のセコムグループの仲間に浸透を図っています。

この運動は海外のセコムグループ企業にも広がり、たとえば、韓国では「正道」、英国では「Breakthrough」といったそれぞれの言葉をスローガンに社員が自己改革や組織改革に臨んでいます。

この運動を通じて、セコムグループは妥協をしない、正しさを徹底して追求する、より強固な組織へと生まれ変わります。



『セコムフレッシュスタート!』スローガン横断幕

企業向けセキュリティシステム 新「セコムDX・RX」を販売開始

セコムでは2009年7月、企業向けオンラインセキュリティシステムとして「セコムDX」、「セコムRX」を新たに販売開始しました。「セコムDX・RX」は、セコムの数ある商品ラインナップにおいて、オフィス・店舗向けセキュリティシステムの“スタンダード”として極めて重要なシステムです。

今回、セキュリティグレードとお客様の操作性を向上、デザインも大幅に刷新し新たに販売を開始。オフィス・店舗向けセキュリティ市場を席卷します。

新しいシステムの主な特長は、

■セキュリティグレード向上

在室中でも建物外部に接している窓や扉などの防犯センサーだけを警戒状態にすることを可能にしました。これにより、残業時などのセキュリティ機能を「セコムDX」のコントローラー強化。また、押し込み強盗に対する警戒機能なども盛り込みました。

■使い勝手・運用効率の向上

外部カードリーダーによる警戒状態のセット・解除方式を標準化。また、音声で操作方法を知らせるガイダンス機能と、表示内容の確認が容易な明るく大きな液晶パネルを採用。次の操作を誘導する選択ランプと「操作ガイド」機能も追加されました。さらに、音声ガイダンス機能で、セット忘れや解除操作ミスなどを防ぎます。

■デザイン刷新・小型化

従来のグレーから白を基調とした美観の優れたデザインに一新し、コントローラーのサイズも現行から約4分の3の大きさである、A4サイズにまで小型化されました。

また、官公庁や大口のご契約先向け戦略商品である「セコムRX」についてもDX同様、機能やサービスを向上させ、新たに販売開始しています。



セコムホームサービス(株)を設立 セコムらしい生活支援サービスを提供

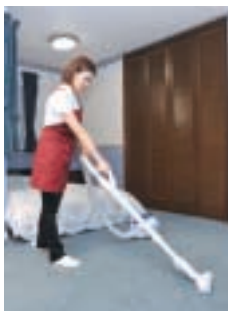
セコムは2009年4月、「セコム・ホームセキュリティ」のお客様を対象とした、生活支援サービス「セコム・ホームサービス」を専門的に提供するセコムホームサービス(株)を設立しました。6月1日からサービス提供を開始しています。

「セコム・ホームサービス」は2005年にサービス提供を開始して以来、セコムが厳選した提携会社に委託をしてきましたが、その需要は飛躍的に拡大しており、マーケットはさらに広がる可能性があります。そこで、サービスの品質をより高め、サービスを提供できる地域をより拡大していくことで、お客様の期待に応え、業容を拡大していくために新会社を設立しました。

新会社では独自の品質基準である“セコムスタンダード”を確立し、これまでの生活支援サービスとは一線を画した、“セコムらしい生活支援サービス”をお届けします。

高品質でありながら、価格体系もお客様の満足本位の課金体制を採用するなど、価格競争力にも配慮しています。

サービスを提供するスタッフ「スマイルクルー」は、セコムグループが直接採用したスタッフで、独自の社員教育



体制により、セコムの理念と技術教育を受け、今まで以上に質が高く、安心していただけるサービスを提供します。まずは「定期的なお掃除サービス」から提供を開始。今後サービス内容を拡大していく予定です。

セコム独自の研修を受けた「スマイルクルー」

新型インフルエンザ感染の脅威から 企業や家庭を守るセコムの対策商品

急速に感染が広がっている新型インフルエンザは、世界的な大流行(パンデミック)を引き起こし、国内でも全国各地で集団感染が確認され、学校では学年閉鎖や休校が相次ぐなど感染拡大は続いています。

世の中に「安全・安心」を提供するセコムでは、その社会的使命として、流行に先がけて2008年12月から「新型インフルエンザ対策パック」の販売を開始しました。

不安の大本である感染リスクを減らすために、ダチョウの卵から精製し抗体を含ませた“抗体マスク”を中心に、セコムが独自に厳選し感染対策品をパッケージにして販売しています。

また、2004年9月からセコムトラストシステムズ(株)がサービス提供を行う「セコム安否確認サービス」にも、新型インフルエンザ対策機能が標準装備されました。



「新型インフルエンザ対策パック」個人用基本パック

このサービスは、広域・大規模災害の発生時に刻々と変化する現地情報や、社員・家族の安否情報を的確に把握。早期の業務再開を支援してきましたが、新たに新型インフルエンザ発生時にも社員・家族の感染状況、出社可否の確認、

感染の危険がある社員に自宅待機の指示ができる機能が加わりました。

“備えあれば憂いなし。”ご自身とご家族の健やかな暮らしを守るため、また企業の事業継続への影響を最小限に抑えるために、セコムの新型インフルエンザ対策商品が社会の役に立っています。

成長軌道に乗ったセコムの中国事業 沿海部から内陸部そして中国全土へ

セコムは海外では11の国と地域でセキュリティ事業を展開していますが、近年、とくに事業拡大が目立つのが中国事業です。

1992年に北京市に100%出資の投資会社として「西科姆中国有限公司」を設立。翌1993年には持ち株会社としての認可を受け、大連市に地元企業と合併で「大連西科姆電子安全有限公司」を設立し、オンラインセキュリティサービスの提供を開始しました。

それ以来、特に経済発展の著しい沿岸の主要都市を中心に事業会社を展開しています。セキュリティサービス事業の展開エリアは、北から大連エリア（大連市、瀋陽市）、北京エリア（北京市、天津市）、青島エリア（青島市）、上海エリア（上海市、蘇州市、無錫市、昆山市、杭州市）、福建エリア（福州市）、深圳エリア（深圳市、広州市、東莞市）の6つの地域に広がり、現在の緊急発進拠点はおよそ100カ所まで広がろうとしています。

内陸部の中部地域や西部地域にも事業エリアを拡大していく準備も着々と進められています。近い将来に、中国全土で

セコム方式のオンラインセキュリティシステムを提供していくことが最終目標です。その高い目標に向けて、めざましい発展を続ける中国で、セコムの中国事業はいよいよ加速度を増しています。



上海西科姆の事務所



深圳西科姆のBEと
ビートカー

テレビ東京系「カンブリア宮殿」に セコムの原口兼正社長が登場

11月9日放送のテレビ東京系人気経済情報番組「カンブリア宮殿」（午後10時～10時54分）にセコムの原口社長が登場しました。

「カンブリア宮殿」は“ニュースが伝えない日本経済”を番組のコンセプトに、作家の村上龍氏とタレントの村上龍氏が企業経営者をスタジオに招



セコムの事業について語る原口社長

いて対談する経済エンターテインメント番組です。

今回、原口社長が経営理念やセコムグループの事業展開について語るとともに、合間には独自に取材されたセコムグループの各事業のVTRも放送されました。VTRでは創業者である飯田亮最高顧問も取材協力し、セコム創業期のころの話などを語っています。

セキュリティサービス事業ではオンラインセキュリティシステムの中でお客様への緊急対処を担うビートエンジニアの活動の様態を、また新規事業としてメディカルサービス事業の訪問看護サービスやシニアレジデンス「コンフォートヒルズ六甲」などが紹介されました。その他、食事支援ロボット「マイスプーン」、セキュアデータセンター、PFI刑務所「美祿社会復帰促進センター」まで、セコムグループの事業が広範囲で紹介されました。

番組全体を通じて、セコムグループが創業期のベンチャー精神を失うことなく、「社会に役に立つ企業」として事業に取り組む姿が“永遠のベンチャー企業”として描かれています。

“全ての行動はクオリティのために”を掲げ最高の工事を提供

セコムテクノサービス(株)は、1970年、セコムのオンラインセキュリティシステムの設置工事を行う会社として設立されましたが、その後、消防設備のメンテナンスを皮切りに、建築設備全般のメンテナンス業務へと事業領域を拡大しながら成長、1999年には東京証券取引所市場第二部に株式を上場しています。

主な事業は、セキュリティシステムの施工、空調・消防・エレベーターなど建築設備全般のメンテナンス業務、セコムのマンションセキュリティシステムや安全商品などの販売で、創業以来一貫して安全と品質の向上に努めてきました。これは、工事の質がセキュリティサービスの質に直結し、建物設備の正常稼動にも必要不可欠であるため、品質の向上のためにさまざまな施策を実施してきました。

現在も、「全ての行動はクオリティのために」をスローガンに、施工管理を行うセコムテクノサービス社員と実際に施工を

セコムグループのサービスシステムを技術力で支える、研究開発・製造・設置工事部門をシリーズでご紹介します。第4回は、安全で高品質な工事サービスとメンテナンス業務を提供しているセコムテクノサービスです。

#004

サービス業のテクノロジー
セコムテクノサービス

担当する協会社社員の意識や技能の向上に取り組んでいます。その一環として、協会社の工事責任者を対象にした研修を行い、工事やメンテナンス業務に関する公的資格の取得を奨励、受験のための勉強会や講習会を開催しています。

また、セコムテクノサービスの社員が抜き打ちで工事現場の作業手順、工法、安全作業、マナーなどをチェックするパトロールを実施、優秀な協会社社員を表彰し、不適正な事柄は即指導しています。さらに、セコムテクノサービスの事業所ごとに工事品質の向上のための目標値を設定し、クリアした事業所を協会社とともに表彰しています。こうした施策によってモチベーションがアップし、品質の向上につながっています。

このように、セコムテクノサービスでは、安全で高品質な工事サービスの提供を通じて「信頼される安心を、社会へ。」お届けしています。



協会社の工事責任者を対象にした研修の様子



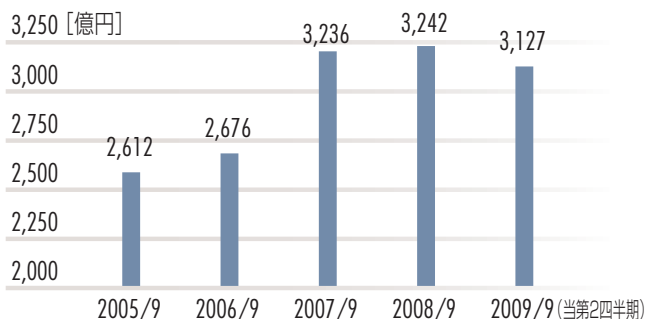
研修では「技能」の強化もめざす



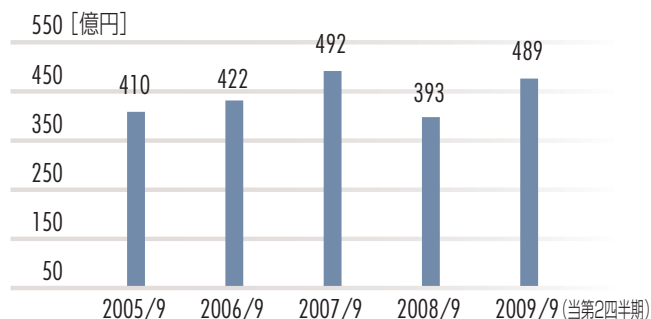
セコムテクノサービス社員が工事現場をパトロール

連結決算 業績ハイライト — 第2四半期累計

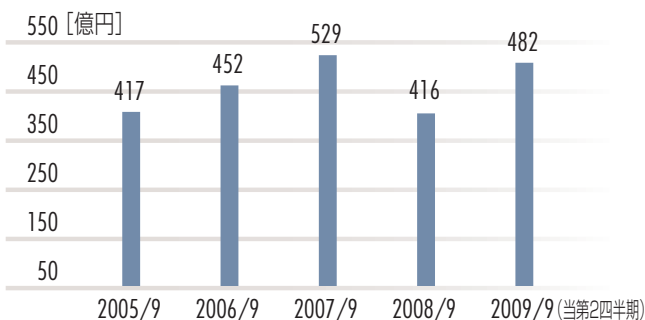
売上高



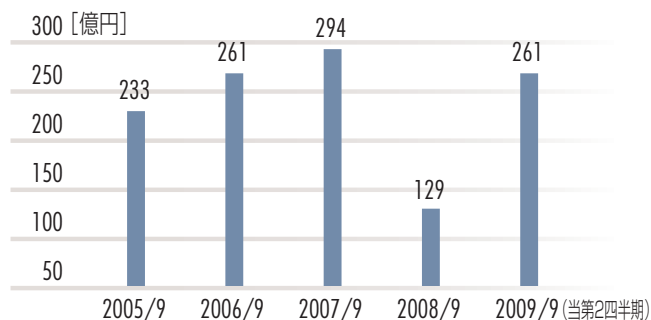
営業利益



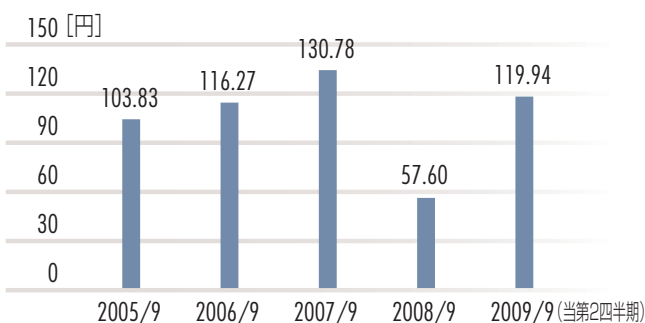
経常利益



四半期純利益



1株当たり四半期純利益



事業別売上高内訳 2009/9 (当第2四半期)

● セキュリティサービス事業	2,047 [億円]	65.5%
● 防災事業	327	10.5%
● メディカルサービス事業	182	5.8%
● 保険事業	156	5.0%
● 地理情報サービス事業	168	5.4%
● 不動産開発・販売事業	56	1.8%
● 情報通信・その他の事業	188	6.0%



連結貸借対照表(要旨) — 第2四半期末

2009年9月30日現在

<単位: 億円> *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産	4,476
現金及び預金	1,296
現金護送業務用現金及び預金	516
受取手形及び売掛金	507
未収契約料	197
有価証券	280
たな卸資産	306
販売用不動産	680
繰延税金資産	119
短期貸付金	22
その他	549
固定資産	6,242
有形固定資産	2,783
建物及び構築物	1,008
警報機器及び設備	665
土地	921
その他	187
無形固定資産	230
投資その他の資産	3,228
投資有価証券	2,047
長期貸付金	520
前払年金費用	187
繰延税金資産	215
その他	256
繰延資産	2
資産合計	10,721

負債の部

流動負債	2,171
支払手形及び買掛金	222
短期借入金	511
一年内償還予定の社債	49
未払金	220
未払法人税等	202
前受契約料	336
その他	628
固定負債	2,524
社債	119
長期借入金	151
長期預り保証金	355
退職給付引当金	136
保険契約準備金	1,669
その他	91
負債合計	4,695

純資産の部

株主資本	5,605
資本金	663
資本剰余金	830
利益剰余金	4,859
自己株式	△ 749
評価・換算差額等	△ 222
少数株主持分	643
純資産合計	6,026
負債純資産合計	10,721

連結損益計算書(要旨)―第2四半期累計

<単位: 億円> *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

	当第2四半期 累計(2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前第2四半期 累計(2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	増減率
売上高	3,127	3,242	△ 3.5%
売上原価	1,935	2,121	
売上総利益	1,192	1,120	6.4%
販売費及び一般管理費	703	726	
営業利益	489	393	24.3%
営業外収益	54	64	
営業外費用	60	42	
経常利益	482	416	16.0%
特別利益	8	4	
特別損失	12	82	
税金等調整前四半期純利益	479	338	41.4%
法人税、住民税及び事業税	201	226	
法人税等調整額	△ 4	△ 34	
少数株主利益	20	17	
四半期純利益	261	129	101.8%

営業の概況(連結)

当第2四半期連結累計期間における売上高は3,127億円(前年同期比3.5%減少)となったものの、営業利益は、前年同期に販売用不動産評価損96億円を計上したため、前年同期比24.3%増加の489億円、経常利益は482億円(前年同期比16.0%増加)となりました。また四半期純利益は、前年同期に投資有価証券評価損77億円を計上したため、前年同期比101.8%増加の261億円となりました。

<参考> ●連結子会社数 165社
●持分法適用関連会社数 31社
●1株当たり四半期純利益 119円94銭

会社概要

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-5-1

Tel: 03-5775-8100 Fax: 03-5775-8902

- 資本金 66,377百万円
- 社員数(グループ総数) 49,145名(2009年3月31日現在)
- 事業内容

1962年、日本初のセキュリティ会社として創業。

1966年に日本で初めて開発したオンラインによる安全システムは、今では家庭や店舗、オフィスビル、金融機関、大規模商業施設などさまざまな施設に普及しています。

2001年からは、移動する人物・車輜向けの新たなセキュリティサービスを開始したほか、常駐警備システムや現金護送システム、各種安全商品などの販売を通じて、社会に安全・安心を提供しています。

セコムグループは、社会にとって安全・安心で、便利で快適なサービスシステムを次々に創造し、それらを統合化・融合化して、トータルな新しい社会システムとして提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

取締役(2009年11月30日現在)

取締役(最高顧問)	飯田 亮
取締役(最高顧問)	戸田壽一
取締役会長	木村昌平
代表取締役社長	原口兼正
取締役副社長	前田修司
取締役副社長	佐藤興一
専務取締役	小幡文雄
常務取締役	桑原勝久
常務取締役	中山泰男
常務取締役	伊藤 博
取締役	伊東孝之

監査役(2009年11月30日現在)

監査役(常勤)	荻野輝雄
監査役	常松 健*
監査役	安田 弘*
監査役	山下耕平*

*印の3氏は社外監査役であります。

執行役員(2009年11月30日現在)

代表取締役社長	原口兼正
取締役副社長	前田修司
取締役副社長	佐藤興一
専務執行役員	秋山勝夫
専務取締役	小幡文雄
常務取締役	桑原勝久
常務取締役	中山泰男
常務執行役員	森 誠一
常務取締役	伊藤 博
執行役員	小河原俊二
執行役員	高岡 実
執行役員	森下秀生
執行役員	小松崎常夫
取締役	伊東孝之
執行役員	小松良平
執行役員	鹿野輝夫
執行役員	角田幸生
執行役員	中村直英
執行役員	竹田正弘
執行役員	吉村輝壽

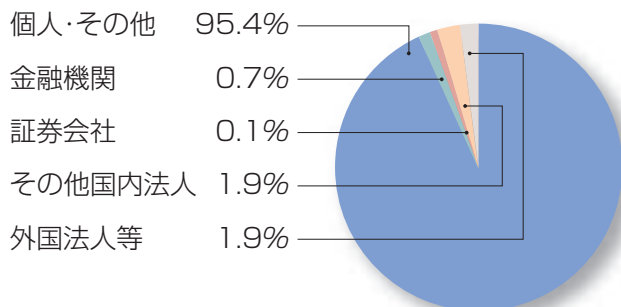
(役員人事に関するお知らせ)

2010年1月1日付で、代表取締役社長 原口兼正は取締役副会長に、取締役副社長 前田修司は代表取締役社長に、それぞれ就任する予定です。

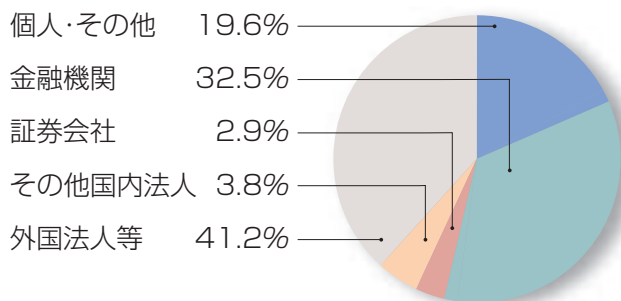
株式の状況 (2009年9月30日現在)

1. 発行可能株式総数	900,000,000株
2. 発行済株式の総数	233,288,717株
3. 単元株式数	100株
4. 株主数	30,304名
5. 所有者別状況	

● 株主数比率



● 株式数比率



*当社所有の自己株式(1名、6.5%)は個人・その他に含めております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月下旬
- 剰余金配当の基準日 3月31日
- 中間配当制度 なし
- 公告方法 電子公告
<http://www.secom.co.jp/koukoku/>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場証券取引所 東京、大阪
- 証券コード 9735
- 株主名簿管理人 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- お問い合わせ先 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711

● 各種手続き書類のご請求 (24時間対応)

☎ 0120-244-479 (音声自動応答)

インターネットから
 のダウンロード <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

住所変更、配当金振込指定・変更、相続手続
 単元未満株式の買取請求・買増請求 など

※三菱UFJ信託銀行では、特別口座に記録された株式に関するお手続きのみを取り扱っております。ご自身で開設したお取引口座に記録された株式に関するお手続きは、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

表紙写真のご説明

**ココセコム
 オペレーションセンター**
 (東京都三鷹市)

2001年4月に開始した屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」のサービスを支えるオペレーションセンター。端末の通報ボタンが押された際には信号を受信し、ただちに登録いただいている緊急連絡先へお電話し、要請があれば最寄りの緊急対応員へ急行を指示する業務を行う。また、ご契約者の方からの電話でのお問い合わせに対応し、位置情報の提供を行う。

